

# 2020年度 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



学校法人 大阪電気通信大学  
Osaka Electro-Communication University

## 1. 法人の概要

### 1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、2009年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

#### <起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

#### <基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

#### <目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

### <教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

### <MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

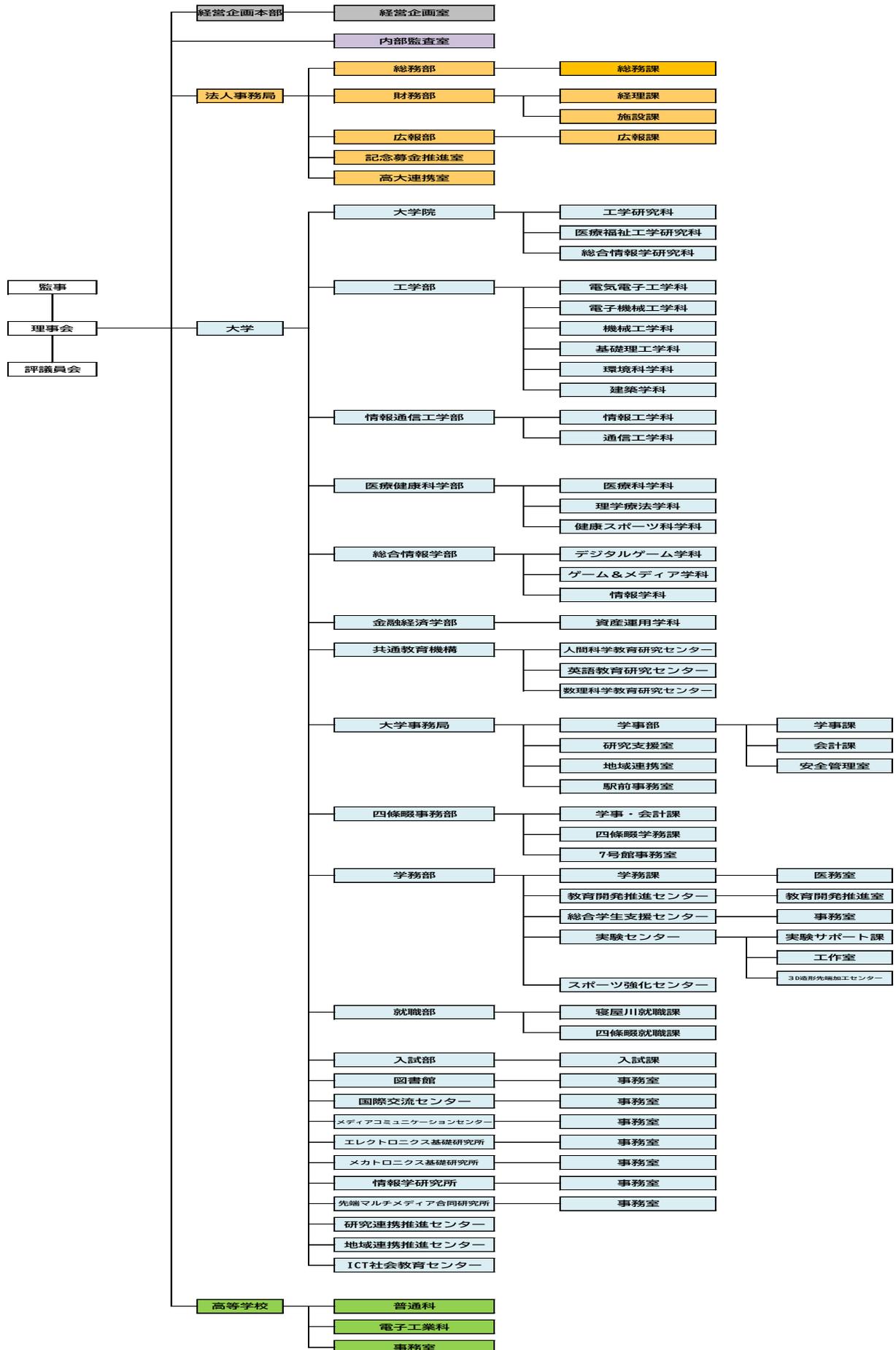
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

## 2. 学園組織図



### 3. 学園の歩み

2020 (令和2) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学医療福祉工学部を医療健康科学部に学部名称変更</li> <li>大学医療福祉工学科を医療科学科に学科名称変更</li> <li>大学院工学研究科先端理工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻、電子通信工学専攻、計4専攻を改組転換し工学専攻を設置</li> <li>大学院総合情報学研究科デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻、計3専攻を改組転換し総合情報学専攻を設置</li> <li>大学総合情報学部デジタルアート・アニメーション学科を廃止</li> <li>高等学校普通科にアドバンスコース（選抜）、進学総合コース、メディア情報コースを設置</li> <li>高等学校電子工業科を工学科へ改称し、ロボット機械コース、IoT情報通信コースを設置</li> </ul>
2018 (平成30) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部建築学科開設</li> <li>大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&amp;メディア学科開設</li> </ul>
2017 (平成29) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部応用化学科を廃止</li> </ul>
2016 (平成28) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部環境技術学科を廃止</li> </ul>
2014 (平成26) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更</li> </ul>
2013 (平成25) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更</li> </ul>
2012 (平成24) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更</li> <li>工学部第2部機械工学科を廃止</li> </ul>
2011 (平成23) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前キャンパス開設</li> <li>大学工学部環境科学科を開設</li> <li>大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙行）</li> <li>工学部第2部電子工学科を廃止</li> </ul>
2009 (平成21) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更</li> <li>大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設</li> </ul>
2008 (平成20) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設</li> <li>短期大学部を廃止</li> </ul>
2007 (平成19) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設</li> <li>大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更</li> <li>大学工学部第1部を工学部に学部名称変更</li> <li>大学工学部基礎理工学科を開設</li> </ul>
2006 (平成18) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設</li> <li>大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設</li> <li>大学工学部第1部環境技術学科を開設</li> <li>大学医療福祉工学部理学療法学科を開設</li> <li>大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更</li> <li>大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更</li> <li>大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更</li> </ul>
2005 (平成17) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設</li> <li>大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設</li> <li>大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設</li> <li>大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設</li> <li>大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設</li> </ul>
2004 (平成16) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止</li> <li>大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2003 (平成15) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設</li> </ul>
2002 (平成14) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更</li> <li>短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更</li> <li>短期大学部第2部を廃止</li> </ul>
2001 (平成13) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止</li> <li>大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年（9月、記念祝賀式典を挙行）</li> <li>大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2000 (平成12) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学情報工学科を総合情報学部に学部名称変更</li> <li>大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設</li> </ul>

1999 (平成11) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部経営工学科を廃止</li> </ul>
1998 (平成10) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部第2部を開設 (電子工学科、知能機械工学科)</li> <li>大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更</li> <li>文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される</li> </ul>
1997 (平成09) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更</li> <li>大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更</li> </ul>
1996 (平成08) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更</li> </ul>
1995 (平成07) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設</li> <li>短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設</li> </ul>
1992 (平成04) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> </ul>
1990 (平成02) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院工学研究科修士課程を開設</li> <li>総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> <li>短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更</li> </ul>
1987 (昭和62) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年 (10月、記念祝賀式典を挙げる)</li> </ul>
1975 (昭和50) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設</li> </ul>
1973 (昭和48) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称</li> </ul>
1965 (昭和40) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設</li> </ul>
1962 (昭和37) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学工学部に通信工学科を開設</li> <li>短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更</li> </ul>
1961 (昭和36) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学</li> </ul>
1959 (昭和34) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期大学電子工学科に第2部を開設</li> </ul>
1958 (昭和33) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称</li> <li>大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設</li> </ul>
1951 (昭和26) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人大阪電気通信高等学校に改組</li> </ul>
1941 (昭和16) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東亜電気通信工学校を開校</li> </ul>

## 4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16（駅前キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：福島 淳行（フクシマ アツユキ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

## 5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2020年5月1日現在）

### (1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科 （博士前期課程）	70	47	170	51	48			99
工学研究科 （博士後期課程）	12	2	44	3	5	2		10
医療福祉工学研究科 （博士前期課程）	10	7	20	9	9			18
医療福祉工学研究科 （博士後期課程）	5	1	15	1	1	2		4
総合情報学研究科 （博士前期課程）	30	25	60	26	21			47
総合情報学研究科 （博士後期課程）	5	2	15	3		2		5
大 学 院 計	132	84	324	93	84	6	0	183
工 学 部	480	545	1,840	550	572	537	352	2011
医療健康科学部	190	210	780	212	223	177	195	807
情報通信工学部	240	260	960	266	294	296	197	1053
総合情報学部	340	374	1,325	386	366	377	275	1404
金融経済学部			80			6	22	28
学 部 計	1,250	1389	4,985	1414	1455	1393	1041	5303
合 計	1,382	1473	5,309	1507	1539	1399	1041	5486

## (2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	188	207	208	158	135	501
工 学 科	270	243	247	189	155	591
合 計	458	450	455	347	290	1,092

## 6. 役員・評議員及び教職員概要

### (1) 役員概要 (2020年7月1日現在)

#### ① 定員数

理事 15人 (内、理事長1人)

監事 2人

#### ② 役員の氏名・就任年月日等

職 名	フリガナ	氏 名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主 な 現 職	就任年月日
理事長	オオイシ	利 光	常勤	業務執行	理事長・学長	2015年4月1日
理事	フクシマ	淳 行	常勤	業務執行	高等学校校長	2020年4月1日
理事	テラニシ	マサミツ	常勤	業務執行	法人事務局長	2015年4月1日
理事	シオタ	クニナリ	常勤	業務執行	大学事務局長	2017年4月1日
理事	エノモト	博 行	常勤	業務執行	工学部長	2017年4月1日
理事	ニイカワ	拓 也	常勤	業務執行	副学長、医療福祉工学研究科長	2018年4月1日
理事	モリ	幸 治	常勤	業務執行	副学長	2017年5月27日
理事	センマツ	哲 也	常勤	業務執行	総務部長、広報部長、経営企画室長	2016年5月28日
理事	カワサキ	忠 弘	非常勤	非業務執行		2015年3月8日
理事	カトウ	好 文	非常勤	非業務執行	京阪ホールディングス代表取締役会長CEO (学)大阪貿易学院理事・評議員	2016年3月26日
理事	キタダ	由 博	非常勤	非業務執行	北田工業所代表取締役	2018年3月8日
理事	オカモト	清 孝	非常勤	非業務執行	有限会社ひまわり	2018年3月8日
理事	ヤマグチ	重 之	非常勤	非業務執行	京都工芸繊維大学名誉教授	2018年3月8日
理事	キシ	オカ 清	非常勤	非業務執行	大阪電気通信大学名誉教授	2018年3月8日
理事	ト	倉 信 樹	非常勤	非業務執行	大阪大学名誉教授	2018年5月26日
監事	マツ	宮 徹	非常勤	非業務執行		2014年9月30日
監事	キムラ	安 壽	非常勤	非業務執行	木村公認会計士事務所 所長	2015年11月24日

### ③責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

#### ア 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名

非業務執行理事（6.（1）②参照）、監事（6.（1）②参照）

- ・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

#### イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 … 学校法人大阪電気通信大学

個人被保険者 … 理事・監事等

3. 補償内容

(1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(2)評議員の概要 (2020年7月1日現在)

①定員数 32人

②評議員の氏名・就任年月日等

フリガナ 氏名	主な現職	就任年月日
大石利光	理事長・学長	2016年4月1日
福島淳行	高等学校校長	2020年4月1日
寺西正光	法人事務局長	2011年4月1日
塩田邦成	大学事務局長	2017年4月1日
榎本博行	工学部長	2017年4月1日
新川拓也	大学副学長、医療福祉工学研究科長	2019年4月1日
森 幸 治	大学副学長、大学教授	2014年10月24日
金 田 啓 稔	大学教授	2017年5月11日
越 後 富 夫	大学教授	2018年3月8日
吉 田 正 樹	大学教授	2018年3月8日
不 破 信 勝	学務部事務部長	2018年3月8日
杉 本 純 彦	高等学校副校長	2015年3月8日
千 松 哲 也	総務部長・広報部長・経営企画室長	2016年5月13日
雛 森 剛	(株)アイコン	2018年3月8日
片 山 哲	(株)ツリーバル	2018年3月8日
幸 田 秀 雄	(株)ニッカトー	2014年10月18日
中 本 信 行		2014年11月6日
志 村 哲 樹		2018年3月8日
岡 本 清 孝	(有)ひまわり代表	2015年3月8日
山 崎 敏 之	エスアールサービス	2018年3月8日
神 山 清 明		2018年3月8日
山 崎 貞 彦	(株)ジェイ・アクシス代表取締役会長	2018年3月8日
市 川 克 美	寝屋川市副市長	2019年9月18日
小 林 弘 人	枚方市役所	2018年3月8日
西 岡 昇	本学名誉教授	2018年3月8日
矢 部 寛	本学名誉教授	2018年3月8日
藤 田 宏 道	西日本旅客鉄道(株)	2012年3月8日
松 本 秀 作	ダイコロ(株)代表取締役社長	2012年3月8日
林 有 理	四條畷市副市長	2019年9月18日
中 村 誠 仁	守口市副市長	2019年9月18日
河 本 智 子	(株)小倉山荘	2015年3月8日

(3)教員の概要 (2020年5月1日現在)

① 大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教 授	准教授	講 師	計	
工 学 部	40	17	8	65	103
医療健康科学部	18	8	8	34	58
情報通信工学部	13	15	2	30	34
総合情報学部	23	15	3	41	67
金融経済学部	1	1	2	4	3
計	95	56	23	174	265

平均年齢は、専任教員 53.0歳、非常勤教員 49.1歳

② 大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非 常 勤
51	34

平均年齢は、専任(教諭) 41.8歳、非常勤教員 45.7歳

(4)職員の概要 (2020年5月1日現在)

区 分	大 阪 電 気 通 信 大 学 人 数	大 阪 電 気 通 信 大 学 高 等 学 校 人 数
職 員	78	3
嘱託職員	54	7
計	132	10

平均年齢は、大学職員 41.3歳、大学嘱託職員 52.3歳  
 高等学校職員 43.0歳、高等学校嘱託職員 45.7歳

## 2. 事業の概要

2020年度の事業の概要は、次の通りです。

### 1. 大学部門

#### 【中期計画】

#### 重点方針： 学生の確保に向けた魅力ある大学への改革

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 新入生の獲得   | (2) 離学者数の低減 |
| (3) 進路決定率の向上 | (4) 在籍者数の確保 |

#### ▶ 入学者確保

- 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革
- 高大接続強化

#### ▶ 教育・研究

- 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討
- 情報教育の強化
- 資格取得の推奨
- 課外活動の活性化
- 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

#### ▶ 運営基盤

- 補助金の獲得強化

#### 【2020年度実施内容】

#### ▶ 入学者確保

##### ■ 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な学生募集計画の変更を強いられましたが、新オープンキャンパス、WEB オープンキャンパス、WEB 相談会等の実施及び指定校推薦入試Ⅱ期の実施等、新たな取り組みを実施したことにより、総志願者数 8,612 名となりました。

##### ■ 高大接続強化

- ・ 保護者対象大学説明会、生徒対象大学説明会、コース選択説明会、メディア情報コース紹介リレー講義、学科紹介、入学予定者向けの入学準備講座等を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学見学会、体験授業、文化祭企画への参加及び定期試験前の学習指導は中止としました。

## ▶ 教育・研究

### ■ 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討

- ・ 2020 年度の新カリキュラムでは、工学部・情報通信工学部において「キャリア形成群」から「プロジェクトスキル形成群」に改編して内容を充実させました。

### ■ 情報教育の強化

- ・ ICT 社会教育センターは協定自治体を中心に遠隔、対面含めて 14 件の教員研修・講演を実施しました。うち、2 回は埼玉県教育委員会と受託事業契約を締結し、高等学校教員向けに Python 実習講習を遠隔で実施しました。
- ・ コロナ禍の対応のための遠隔授業に関する FD の実施、遠隔授業サポートデスクを開設し、大学、高等学校の遠隔授業サポートを実施しました。

### ■ 資格取得の勧奨

- ・ コロナ禍でオンライン講座への切替、実施時期の延期等の対応を実施しました。資格講座申込者は 1,105 名となりました。

### ■ 課外活動の活性化

- ・ 2020 年 5 月 1 日付の課外活動団体の加入率は 23.1%となりました。
- ・ コロナ禍による緊急事態宣言下で、4・5 月は新入生の勧誘ができませんでしたが、緊急事態宣言解除後、新入生への勧誘活動を行った結果、課外活動団体の加入率は 28%まで向上しました。

### ■ 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

- ・ 2020 年度の修士課程の入学者数は 79 名 となりました。
- ・ 工学研究科工学専攻制御機械工学コースの内部進学入試及び一般入試において、学力試験を廃止し、口頭試問としました。また、全研究科の外国人留学生入試において、日本語能力を証明するため、出願資格に「日本語能力試験 (JLPT) N2 以上合格」を追加しました。
- ・ 工学研究科及び総合情報学研究科において、近年の産業構造の急速な変化や技術革新に対応するとともに指導体制を強化するため、複数専攻を 1 専攻複数コース制とし、それに伴うカリキュラムの見直しを行い、授業を実施しました。

## ▶ 運営基盤

### ■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ 2、3 の 2 タイプが選定され、7 年連続でいずれかのタイプで補助金獲得することができました。

## 2. 高等学校部門

### 【中期計画】

#### 重点方針： 生徒の確保に向けた特色ある高校づくり

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| (1) 新入生の獲得       | (2) 退学者数の削減   |
| (3) 電通大への進学者数の増加 | (4) 魅力ある教育の推進 |

#### ▶ 教育

- 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し
- 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）
- 電通大を中心とした高大連携の強化
- 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践

#### ▶ 運営基盤

- 教員評価の検討

### 【2020 年度実施内容】

#### ▶ 教育

##### (1) 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し

- ・ 2020 年度の入学定員確保に向けては、大阪市内の全中学校、府内においては、守口市周辺、寝屋川市、枚方市などの京阪沿線をはじめ、北摂地域開拓と合わせて 84 名増の 450 名の新入生を迎えました。
- ・ 2021 年度入試に向けては、コロナ禍により 2 学期から中学校訪問を開始し、本校の魅力をアピールし新入生の獲得に努めました。
- ・ 2020 年度から、電子工業科を工学科に改称するとともに、新コース制を設置し、2 学科 9 コースの体制としました。また、新学科・新コースの認知を深めるため、昨年度に引き続き、電車広告（京阪・地下鉄谷町線・モノレール）を行いました。
- ・ 募集活動では、2 学科 9 コースと電通大学との高大連携を強調し、本校の特色を PR しました。
- ・ 中学生・保護者対象の入試説明会（本校）を 5 回、さらに、校内で体験学習を 2 回・体験入部 1 回を開催しました。
- ・ その他に、オンライン説明会、中学校出前授業 2 回、個別見学相談 10 件など電通高校への興味・関心を高め、受験者数アップに努めました。

## (2) 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）

- ・ 不登校生徒等に対し、担任と学年主任が中心に生徒・保護者に指導を行いました。（電話、面談、家庭訪問）
- ・ 学力不足の生徒に対しては、教科担当者、担任、クラブ顧問が学力向上のために放課後や早朝に補習を行いました。

## (3) 電通大を中心とした高大連携の強化

- ・ 進路指導の行事はコロナ禍で縮小を余儀なくされましたが、1、2年生の高大連携授業、電通大見学会、電通大入試説明会を開催。昨年度と同様、進路指導部・3学年団・電通大学入試部と連携しながら、特別指定校・連携入試対策の指導等「電通大への進学」を重点に取り組みました。

## (4) 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践

- ・ 学校生活において1年間に、
  - ① 2級以上の資格検定や国家資格を取得した者
  - ② クラブ活動において、大阪大会ベスト8以上（ベスト8に相当する上位）あるいは、近畿大会や全国大会に出場した者などで優秀な成績を収めたものに対して表彰し、1、2年生が69件、3年生が29件の奨励賞を受賞しました。

## ▶ 運営基盤

### (5) 教員評価の検討

- ・ 教員評価制度の導入を念頭としたモチベーション・マネジメントに関する研究会を発足し、授業の質・教育力向上に向けた評価制度の検討を始めました。

### 3. 法人部門

#### 【中期計画】

#### 重点方針： 持続的な学園運営の基盤となる強固な体制整備

- (1) 学園全体としてのブランド戦略の推進
- (2) 人事処遇制度の再構築
- (3) KPIに基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- (4) キャンパスグランドデザインの立案
- (5) 寄附金の獲得強化

#### ▶ 運営基盤

- 学園全体としてのブランド戦略の推進
- 人事処遇制度の再構築
- KPIに基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- キャンパスグランドデザインの立案
- 寄附金の獲得強化

#### 【2020 年度実施内容】

#### ▶ 運営基盤

##### (1) 学園全体としてのブランド戦略の推進

- ・ OECU イノベーションスクエア I 期竣工に関連する広報、高校コース設置等について発信し、創立 80 周年を節目として今後も本学園が変わり続けていくという軸で広報しました。合わせて、周年誌制作についても始動しました。
- ・ 大学案内において、各学科紹介ページに ICT×学科として情報教育の取り組み事例を紹介するとともに、新たな情報教育特設サイトを開設するなど、本学の情報教育の発信を強化しました。
- ・ 建築・ゲーム各学科や医療健康科学部の紹介パンフレットを制作し、入試部においてダイレクトメールとして発送しました。同時期に web サイトでのディスプレイ広告展開を進めました。
- ・ 受験媒体誌に表紙まわり広告を出稿し模試のタイミング前に認知度を上げるなど、入試部の施策とタイミング・内容を合わせた広報を実施しました。

##### (2) 人事処遇制度の再構築

- ・ 大学教員については、部署別（学科別）評価に基づく賞与配分を昨年度に引き続き実施しました。
- ・ 法人・大学職員については、2020 年度より本格導入した個人評価に基づいて給与に反映すべく協議を行いました。

### (3) KPIに基づく活動計画・予算プロセスの再構築

- 2019年度に引き続き、各学科、部課室（事務室）の活動実績報告にて、評価が「×」もしくは「△」の活動項目については、評価委員による「フィードバック（コメント）」を行い、2020年度の後期活動および2021年度の活動計画に反映・活用するよう促し、PDCAサイクルの定着を促進しました。
- 2021年度予算計画は、黒字予算の編成、教育の質向上への投資やコスト見直し等の基本方針・指針をベースに編成しました。大学においては、部課室（事務室）の対前年度予算からの経費削減の強化、高校においては「ICT」を活用した授業方法に転換するための設備計画の立案と部門の黒字化に取り組み、学園全体として「経常収支差額比率（収益率）」を黒字で編成しました。
- 当初計画通り、日本私立学校振興・共済事業団からの23億円の借入は完了しました。

### (4) キャンパスランドデザインの立案

- 「寝屋川キャンパスリニューアル（新棟）計画」のⅠ期工事は、2020年6月に計画通り竣工しました。また学生研究室、教員室、事務室等の移転も滞りなく完了しました。
- 竣工と移転以降はA号館、F号館、T号館の解体工事を順次行い、2021年2月よりⅡ期工事に着工し、新棟Ⅱ期部分および体育館の基礎工事を進めています。並行して、新棟Ⅱ期に関する内外装の未決部分の確定や守衛棟の計画、2022年春に予定している教員、事務室の移転等について引き続き作業を進めています。
- 高等学校においては、2021年3月に計画通り耐震補強工事を実施し耐震化率100%となったほか、生徒増加への対応として教室改修工事を行いました。

### (5) 寄附金の獲得強化

- 教職員退職者と大学院・大学・高等学校の新生の保護者を対象に募金趣意書を送付すると共に本学園と取引のある法人に協力を依頼しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業生に対する募金活動を推進することができず法人からの寄附も大変厳しい状況となりましたが、一般募金・記念事業募金の年間寄附額は約1億200万円となりました。

## 3. 財務の概要

### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。
②活動区分 資金収支計算書	<p>資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3つの活動区分】</p> <p>① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。</p> <p>② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。</p> <p>③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。</p>
③事業活動 収支計算書	当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的にを行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの</li> <li>② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの</li> <li>③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの</li> </ul>
④貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
⑤財産目録	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。</p>

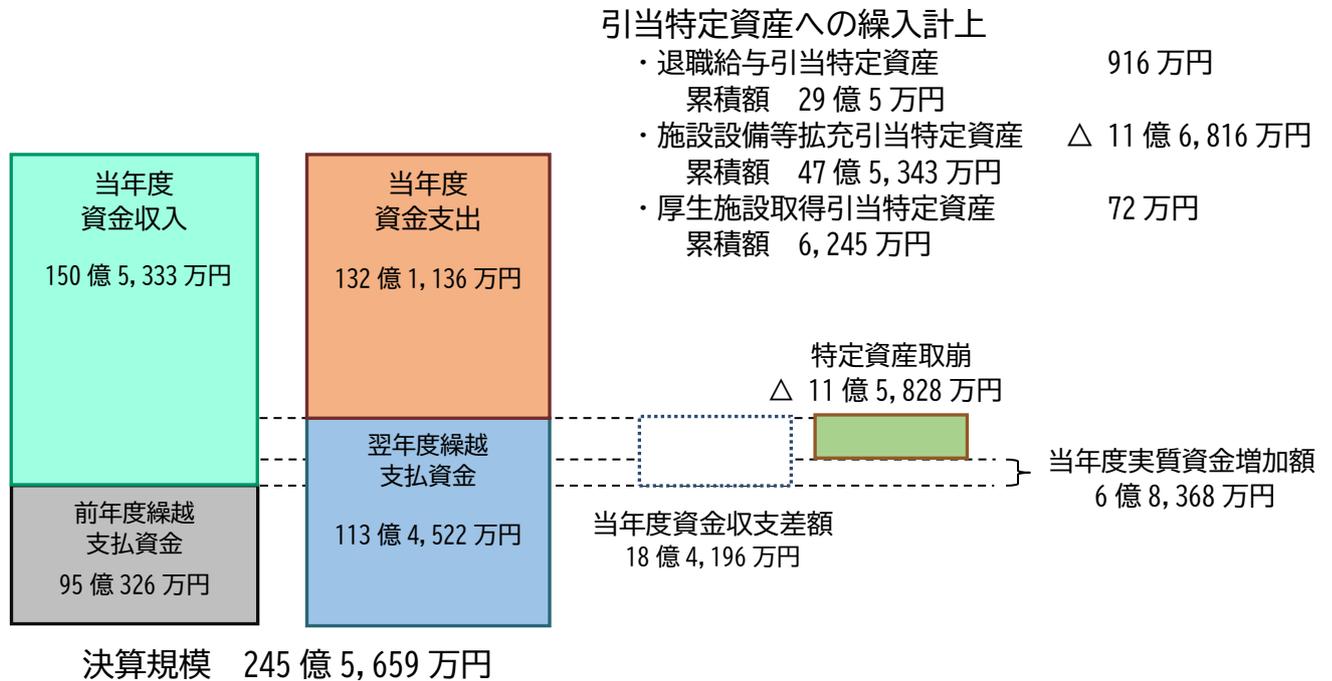
### 【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
第2号基本金	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
第3号基本金	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
第4号基本金	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

## 2. 2020 年度決算の概要

### (1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
翌年度繰越支払資金増減額	2,506	1,841
特定資産増減額	5	$\Delta$ 1,158 ※
当年度実質資金増加額	2,512	683
(参考) 翌年度繰越支払資金	9,503	11,345

※ 現物寄贈 85 百万円を除く

## 【収入の部】

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,390	7,952	562
手数料収入	226	184	△ 41
寄付金収入	23	25	2
補助金収入	1,289	1,643	353
資産売却収入	0	2	2
付随事業・収益事業収入	73	73	0
受取利息・配当金収入	119	135	15
雑収入	293	201	△ 91
借入金等収入	1,700	2,300	600
前受金収入	1,099	1,099	0
その他の収入	1,468	2,665	1,197
資金収入調整勘定	△ 1,340	△ 1,231	109
前年度繰越支払資金	8,347	9,503	1,155
<b>収入の部合計</b>	<b>20,692</b>	<b>24,556</b>	<b>3,864</b>

### ① 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の増加及び、学費改定効果により、納付金全体で、前年度より 4 億 127 万円 (5.7%) の増収となりました。

高校では、生徒数の増加及び、就学支援金の制度変更により、納付金全体で、前年度より 1 億 6,074 万円 (44.9%) の増収となりました。

### ② 手数料収入

大学・高校の志願者数が減少し、入学検定料収入が減少したことから、法人全体で 1 億 8,467 万円となり、前年度比 4,176 万円 (△18.4%) の減収となりました。

### ③ 補助金収入

大学では、「授業料等減免費交付金」の新設に伴い補助金収入が増加し、前年度より 3 億 4,483 万円増収 (51.0%) となりました。

高校では、授業料支援補助金において前年度より 5,244 万円の減収になったものの、経常費補助金において、生徒数が増加したことにより 4,565 万円の増収となり、高校全体では前年度より 870 万円の増収となりました。

### ④ 付随事業・収益事業収入

大学で学外諸団体からの研究受託収入 (32 件) 等により、前年度とほぼ同額の 7,389 万円となりました。

⑤ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息 75 万円、有価証券の配当金収入 1 億 3,439 万円で、前年度より 1,578 万円増収の 1 億 3,515 万円となりました。

⑥ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より 1 億 1,658 万円減少し、8,054 万円となりました。雑収入全体では 2 億 169 万円で、前年度より 9,192 万円の減収となりました。

⑦ 借入金等収入

日本私立学校振興・共済事業団から寝屋川キャンパス新棟工事関連費として、23 億円を借入しました。

⑧ 前受金収入

2021 年度新入生から徴収した入学金等の学費で、その他の前受金も含めて法人全体で 10 億 9,967 万円となりました。

**【支出の部】**

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度	差額
人件費支出	4,853	4,697	△ 156
教育研究経費支出	2,018	3,168	1,150
管理経費支出	735	659	△ 75
借入金等利息支出	18	30	12
借入金等返済支出	94	94	0
施設関係支出	2,080	2,406	326
設備関係支出	197	484	287
資産運用支出	835	925	90
その他の支出	1,327	1,412	84
資金支出調整勘定	△ 971	△ 669	302
翌年度繰越支払資金	9,503	11,345	1,841
<b>支出の部合計</b>	<b>20,692</b>	<b>24,556</b>	<b>3,864</b>

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、前年度より 1 億 5,687 万円 (△3.2%) 少ない、46 億 9,704 万円を支出しました。なお、退職金は 1 億 3,837 万円 (8 名分) を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

前年度より、奨学費支出において 6 億 6,023 万円 (うち大学無償化 3 億 7,684 万円、新型コロナウイルス感染症対策における修学支援金 2 億 6,165 万円)、通信運搬費支出において新棟 1 期工事完了に伴う移転費用等により 2 億 2,799 万円、雑費支出において新棟 2 期工事に伴う解体工事により 2 億 8,775 万円多く支出したこと等により、教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より 10 億 7,478 万円 (39.0%) 多い、38 億 2,863 万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団から寝屋川キャンパス新棟工事関連費の借入に伴い、前年度より1,241万円（68.7%）多い、3,046万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ、前年度と同額の9,443万円を支出しました。

## (2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から2億9,308万円収支が改善し、4億4,861万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では経常費等補助金で3,293万円、雑収入で2,769万円、手数料で1,912万円、学生生徒等納付金で1,050万円が増加、支出では教育研究経費で1億9,896万円、管理経費で678万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から1,021万円増加し、1億474万円の黒字となりました。

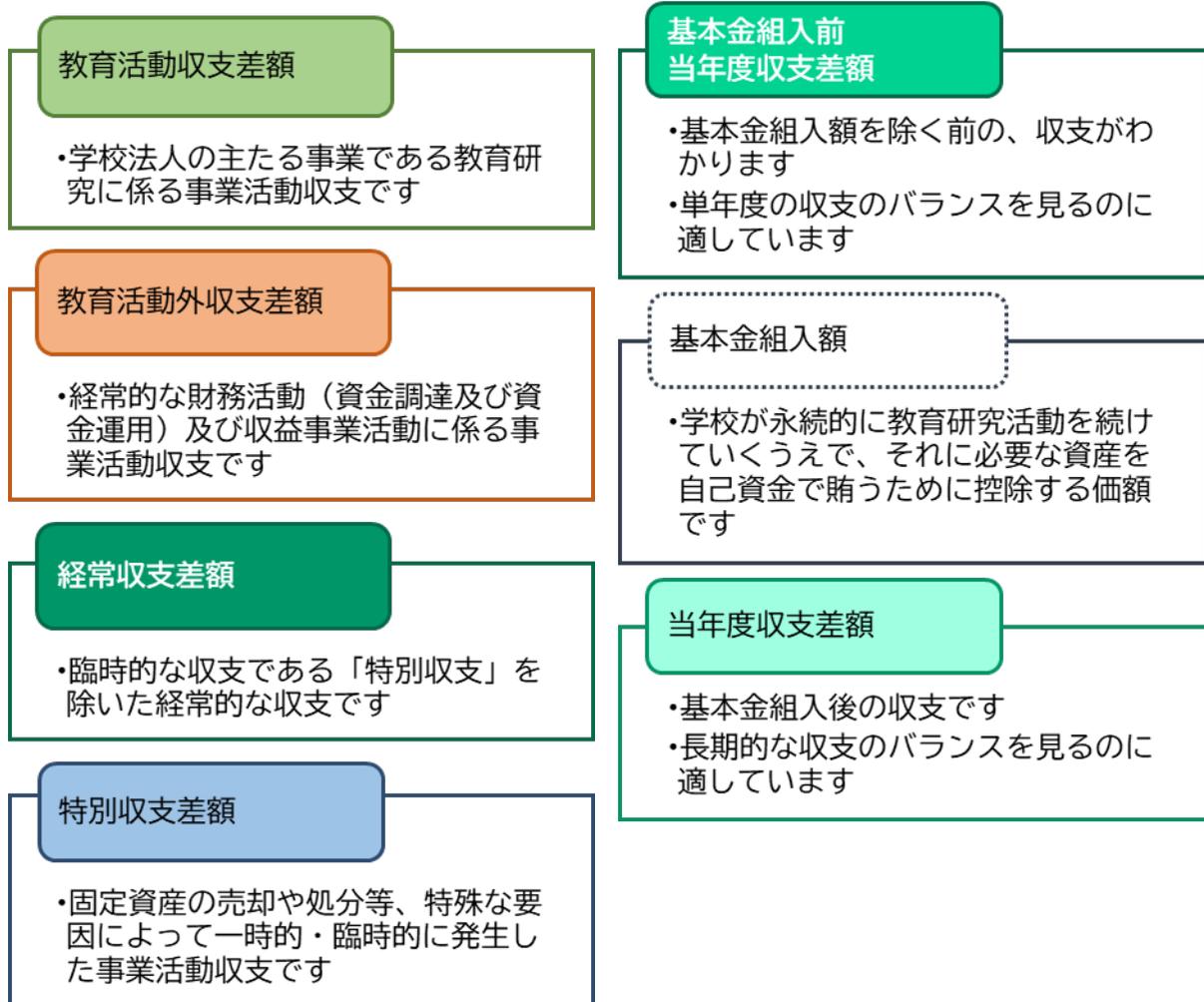
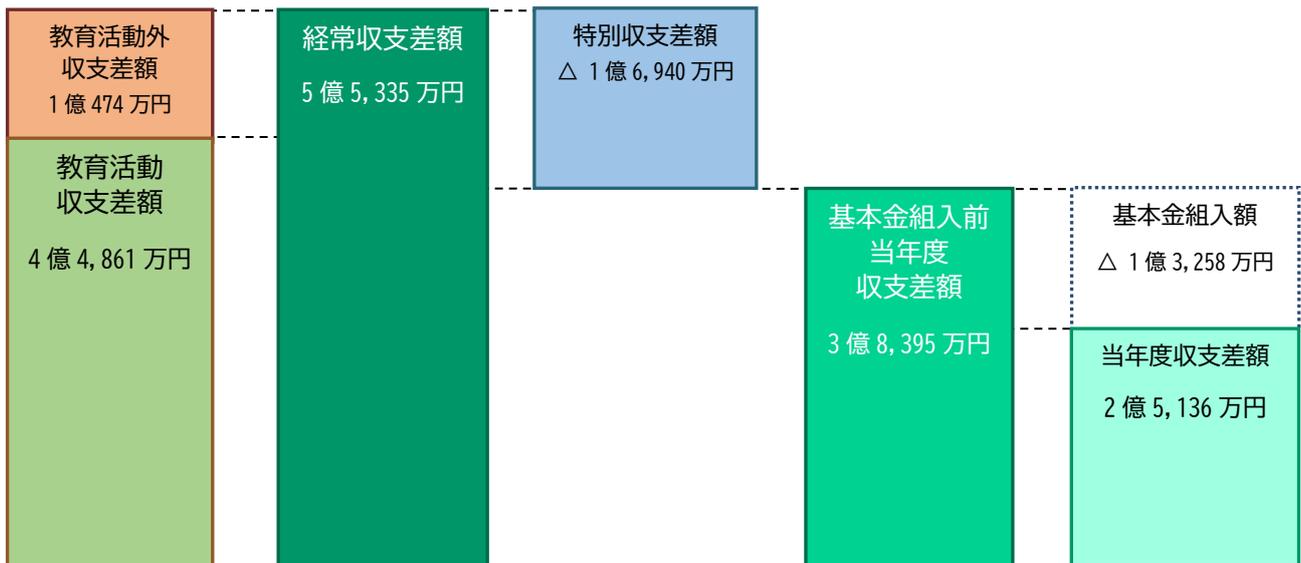
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から3億330万円収支が改善し、5億5,335万円の黒字となりました。

また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から4,325万円収支が改善しましたが、1億6,940万円の赤字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は3億8,395万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、寝屋川キャンパス新棟関連工事等を実施したこと等により、1億3,258万円を組み入れし、「当年度収支差額【G】」は、2億5,136万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	10,118	135	※収入小計 (10,254)	93	※収入合計 (10,347)	△ 132	251
事業活動 支出	9,670	30	※支出小計 (9,700)	263	※支出合計 (9,963)		
差額	【A】 448	【B】 104	【C】 553	【D】 △ 169	【E】 383		

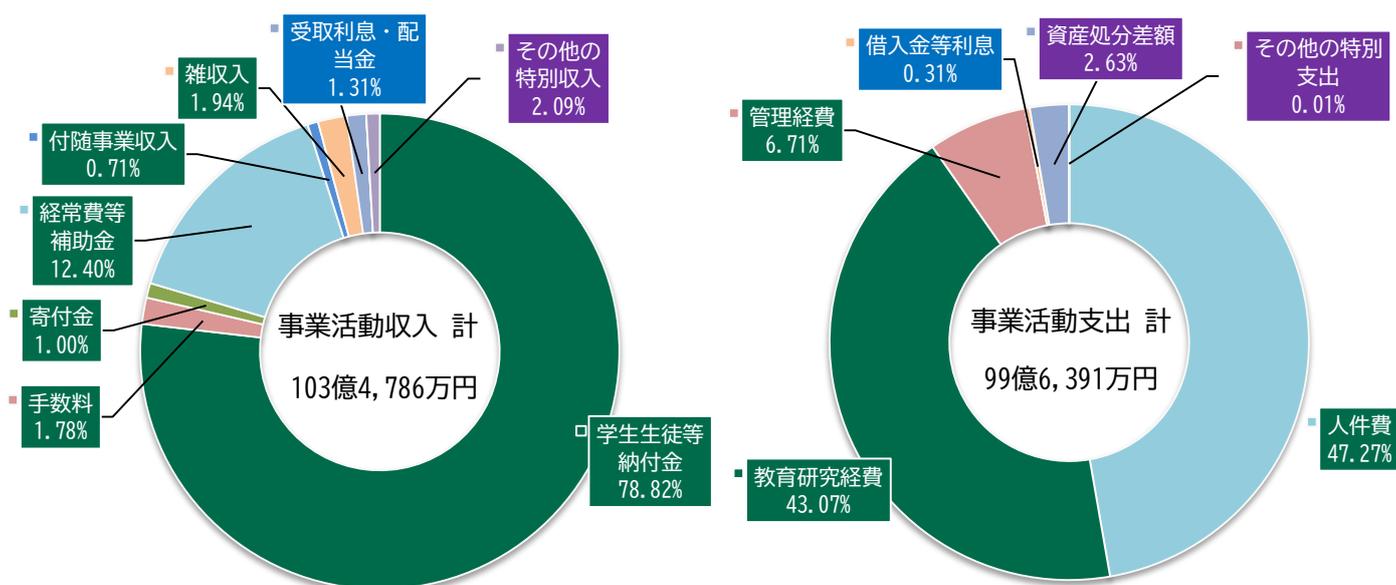


教育活動収支差額 4億4,861万円	+	教育活動外収支差額 1億474万円	=	経常収支差額 5億5,335万円
経常収支差額 5億5,335万円	+	特別収支差額 △1億6,940万円	=	基本金組入前 当年度収支差額 3億8,395万円
基本金組入前 当年度収支差額 3億8,395万円	+	基本金組入額 △1億3,258万円	=	当年度収支差額 2億5,136万円

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	差額
経常収支差額	775	553	△ 222
基本金組入前当年度収支差額	589	383	△ 205
当年度収支差額	268	251	△ 17

### 【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：  
教育活動収支
教育活動外収支
特別収支

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	差額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,390	7,952	562
		手数料	226	184	△ 41
		寄付金	24	103	78
		経常費等補助金	1,287	1,603	316
		付随事業収入	73	73	0
		雑収入	293	201	△ 92
		教育活動収入計	9,295	10,118	823
	事業活動支出の部	人件費	4,775	4,710	△ 64
		教育研究経費	3,138	4,291	1,153
		管理経費	707	668	△ 39
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		8,621	9,670	1,048	
教育活動収支差額		674	448	△ 225	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	119	135	15
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	119	135	15
	事業活動支出の部	借入金等利息	18	30	12
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	18	30	12
教育活動外収支差額		101	104	3	
経常収支差額		775	553	△ 222	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	46	93	46
		特別収入計	46	93	46
	事業活動支出の部	資産処分差額	200	261	60
		その他の特別支出	31	1	△ 29
		特別支出計	232	263	30
特別収支差額		△ 185	△ 169	16	
基本金組入前当年度収支差額		589	383	△ 205	
基本金組入額合計		△ 321	△ 132	188	
当年度収支差額		268	251	△ 17	

(参考)

事業活動収入計	9,461	10,347	886
事業活動支出計	8,871	9,963	1,092



(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度	差額
純資産	36,068	36,451	383

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度	差額
固定資産	34,022	34,553	530
有形固定資産	24,821	26,424	1,603
特定資産	9,192	8,119	△ 1,072
その他の固定資産	8	8	0
流動資産	9,826	11,626	1,799
資産の部合計	43,849	46,179	2,330

科目	2019年度	2020年度	差額
固定負債	5,240	7,458	2,217
流動負債	2,541	2,269	△ 271
負債の部合計	7,781	9,727	1,946
基本金	44,288	44,421	132
繰越収支差額	△ 8,220	△ 7,969	251
純資産の部合計	36,068	36,451	383
負債及び純資産の部合計	43,849	46,179	2,330

法人全体の資産総額は、461億7,989万円であり、前年度より23億3,001万円(5.3%)増加しました。

その内訳として、固定資産においては、「有形固定資産」が新棟建築等により16億307万円(6.4%)増加し、「特定資産」では10億7,258万円の減、「その他の固定資産」は微減し、合計5億3,020万円(1.5%)の増加となりました。

また、現金預金、未収入金等の「流動資産」としては、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業にかかる借入れを行ったことにより17億9,981万円(18.3%)の増加となりました。

一方、他人資金である負債総額は、前述の借入金等により前年度から19億4,605万円(25.0%)増加の97億2,791万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度から3.3%増加の21.0%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、364億5,197万円となり、前年度より3億8,395万円(1.0%)増加しました。

### 3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

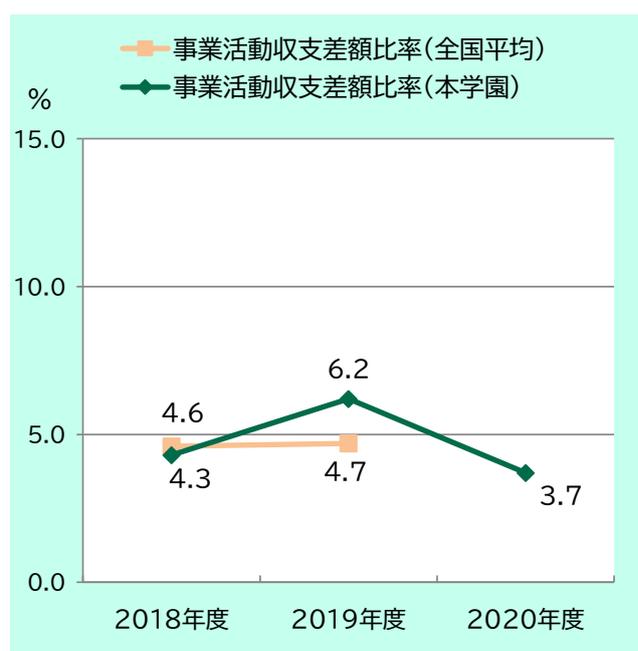
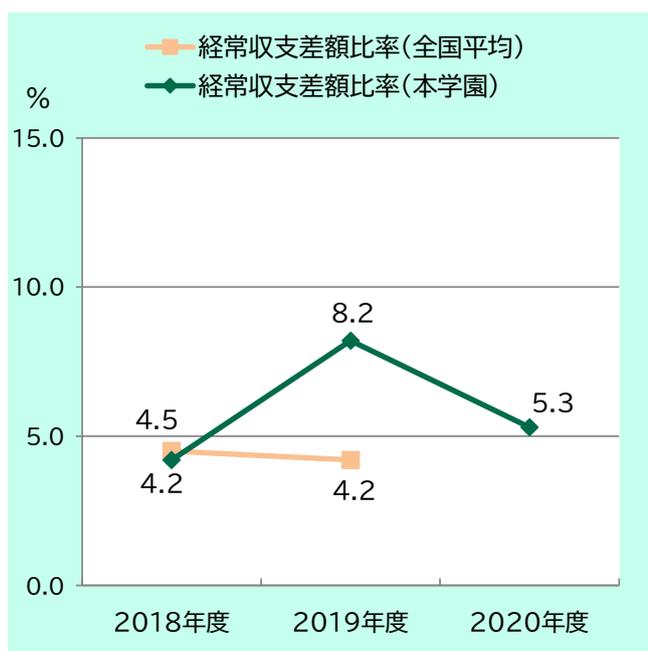
#### (1) 事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断することに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
経常収支差額比率	経常的な活動による収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.2	HIGH	5.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前の純粋な収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7	HIGH	3.7

評価基準  
 HIGH・・・高い値が良い  
 LOW・・・低い値が良い



これらの比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。これらの比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

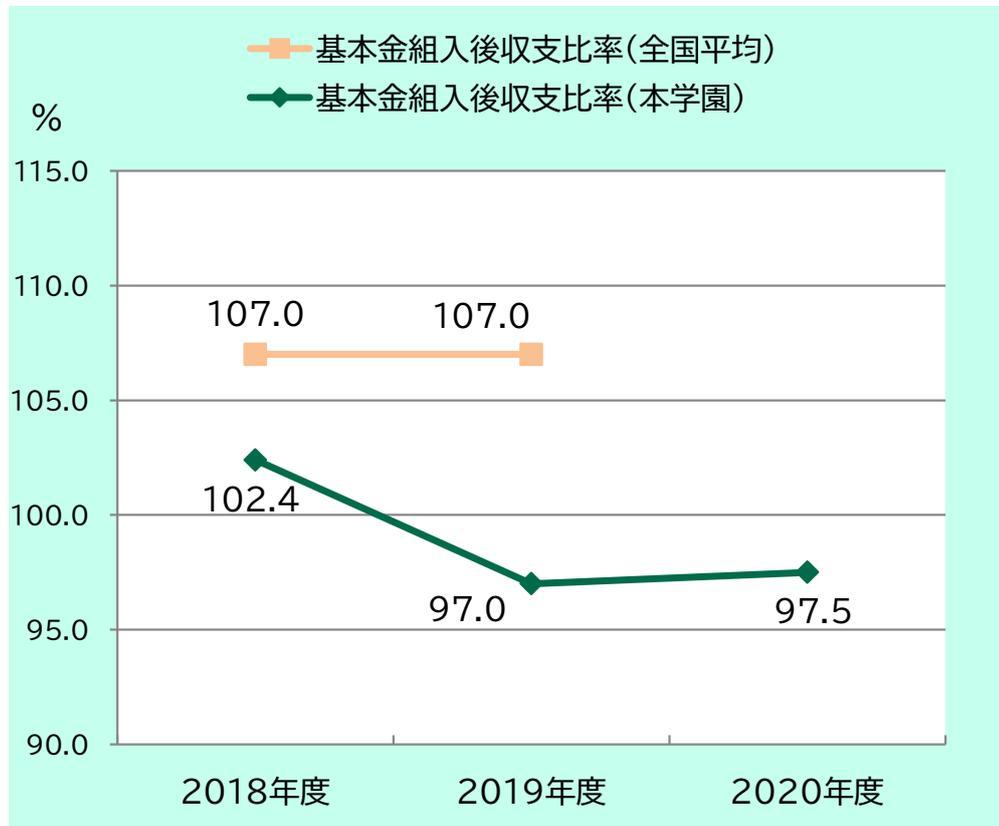
#### 経営分析、成果と課題：

本学園の2020年度については、経常収支差額比率5.3%、事業活動収支差額比率3.7%となり、いずれも前年度から低下しました。主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業に伴う支出が増加したことが挙げられます。

#### 今後の方針・対応方策：

継続的にプラスの状態を維持することで、今後の学園運営の経費を確保することが可能となります。今後も魅力あるキャンパスの構築と安定した財政基盤の確立を両立させるため、プラスの状態を維持できるよう、中長期の財務計画の立案と実行に努めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均衡 状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	107.0	LOW	97.5



一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられます。この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。

なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

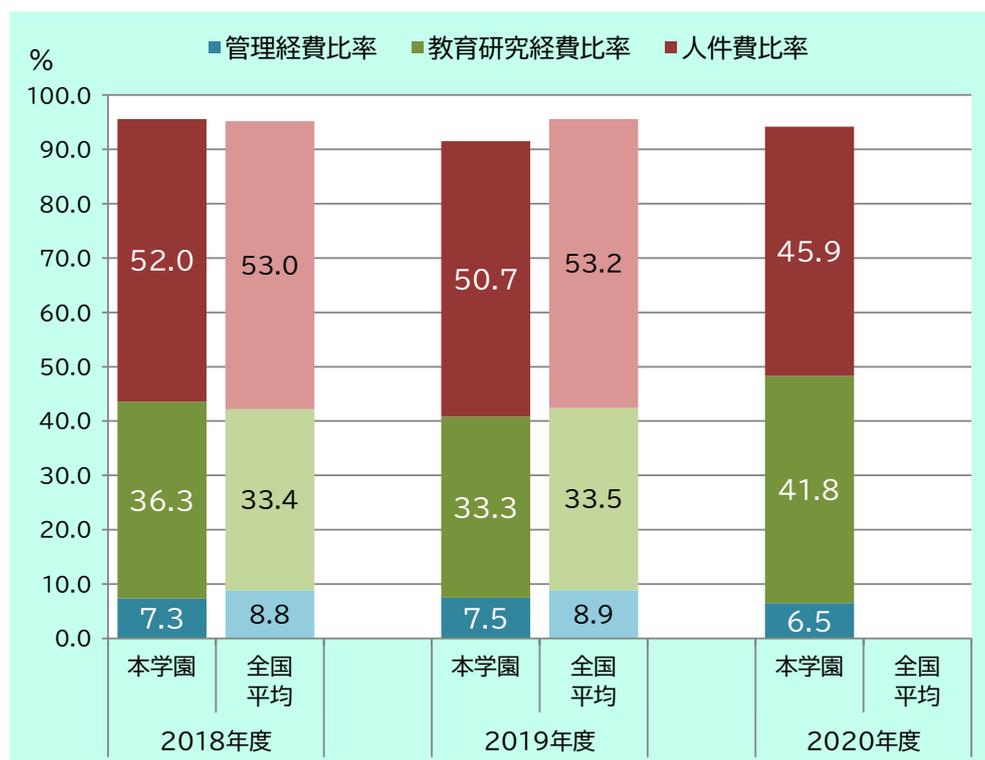
#### 経営分析、成果と課題：

本学園の 2020 年度については、前年度に引き続き、100%を下回る収入超過（黒字）となりました。主な要因として、学生生徒等納付金や経常費等補助金などの収入の増加や、借入金により寝屋川キャンパス新棟工事関連の基本金組入額が抑制されたことが挙げられます。

#### 今後の方針・対応方策：

寝屋川キャンパス新棟関連工事に関する基本金組入は、今後、約 20 年に亘って行う予定です。今後も経常収支差額の黒字化と収支バランスの確保を意識し、収入に見合った費用対効果に優れた質の高い事業を実行することにより、さらに充実した教育研究環境の整備を進めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	経常的な収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.2	LOW	45.9
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5	HIGH	41.8
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9	LOW	6.5



#### ■人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

#### ■教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなるのが望ましい比率になります。

#### ■管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

#### 経営分析、成果と課題：

本学園の2020年度の収入に対する支出の構成は、各比率において前年度より改善しました。また、全国平均と比較しても、良好な状態で推移しています。

#### 今後の方針・対応方策：

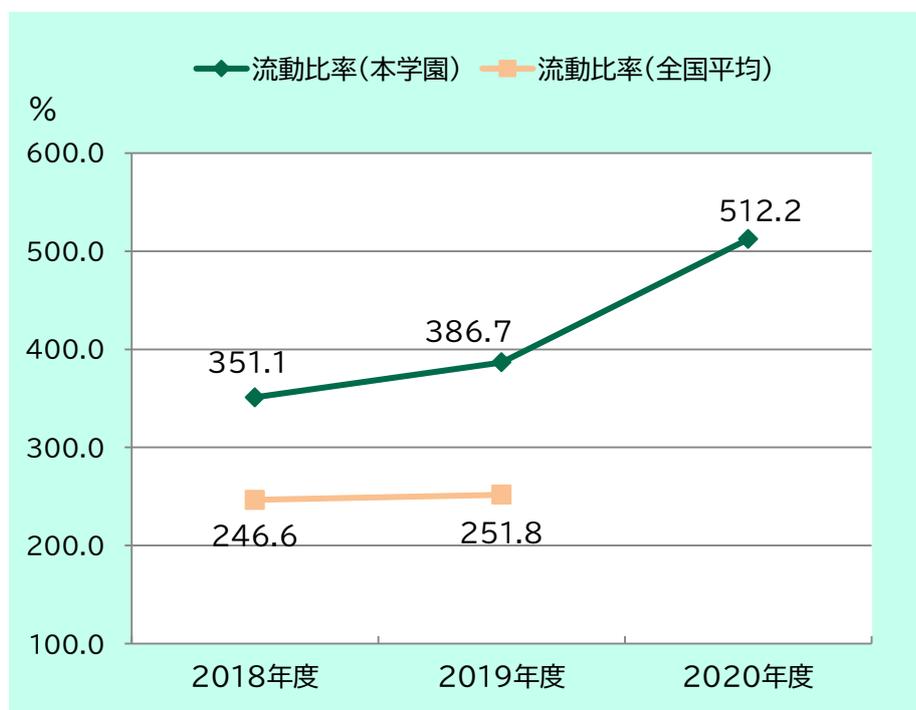
本学園は学生生徒等納付金比率が高いことから、教育研究経費に充当する寄付金や受託事業等、多岐にわたる外部資金を積極的に獲得し、各比率を良好な状態で維持できるよう引き続き取り組んでまいります。

## (2) 貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.8	HIGH	512.2



一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に 100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

### 経営分析、成果と課題：

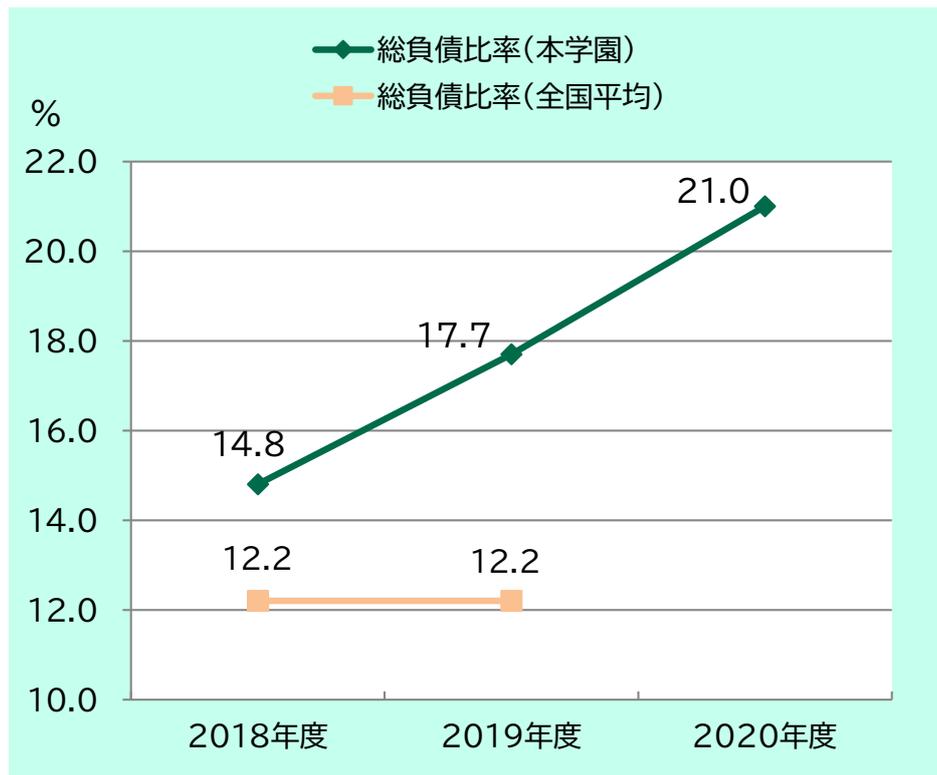
本学園の 2020 年度については、前年度の全国平均を大きく上回る 512.2%となりました。また、流動資産が流動負債を大きく上回っているため、短期の支払能力に問題はありません。

なお、前年度より改善した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業に伴う借入れを行ったことにより流動資産である現金預金が増加したことが挙げられます。

### 今後の方針・対応方策：

今後も経常収支差額の黒字化と収支バランスの確保を意識しながら、比率を高い水準で維持できるよう引き続き取り組んでまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2	LOW	21.0



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

**経営分析、成果と課題：**

本学園の2020年度については、総負債は総資産の21.0%であり、前年度から上昇しましたが、50%を大きく下回っているため、比率としては問題ありません。

前年度比率から上昇した主な要因として、前年度に引き続き、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業に伴う借入れを行ったことにより固定負債の長期借入金が増加したことが挙げられます。

**今後の方針・対応方策：**

今後は収支バランスを確保した中長期の財務計画の立案と実行に取り組み、計画的な借入金返済による本比率の改善に努めてまいります。

## 4. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

2021年5月21日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊞

監事 木村 安壽 ㊞

当学校法人監事は、2020年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、私立学校法第37条第3項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人EY新日本有限責任監査法人から監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 5. 計算書類及び財産目録

### (1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	7,076	7,390	7,952
手数料収入	143	226	184
寄付金収入	10	23	25
補助金収入	1,222	1,289	1,643
国庫補助金収入	687	674	1,033
地方公共団体補助金収入	535	615	609
資産売却収入	69	0	2
付随事業・収益事業収入	25	73	73
受取利息・配当金収入	140	119	135
雑収入	287	293	201
借入金等収入	0	1,700	2,300
前受金収入	1,415	1,099	1,099
その他の収入	5,034	1,468	2,665
資金収入調整勘定	△ 1,593	△ 1,340	△ 1,231
前年度繰越支払資金	6,111	8,347	9,503
<b>収入の部合計</b>	<b>19,943</b>	<b>20,692</b>	<b>24,556</b>

支出の部 科目	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	4,557	4,853	4,697
教育研究経費支出	2,199	2,018	3,168
管理経費支出	631	735	659
借入金等利息支出	19	18	30
借入金等返済支出	94	94	94
施設関係支出	818	2,080	2,406
設備関係支出	167	197	484
資産運用支出	4,223	835	925
その他の支出	1,088	1,327	1,412
資金支出調整勘定	△ 853	△ 971	△ 669
翌年度繰越支払資金	6,996	9,503	11,345
<b>支出の部合計</b>	<b>19,943</b>	<b>20,692</b>	<b>24,556</b>

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

		科 目	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,076	7,390	7,952
		手数料収入	143	226	184
		特別寄付金収入	8	13	9
		経常費等補助金収入	1,101	1,287	1,603
		付随事業収入	25	73	73
		雑収入	287	293	201
		教育活動資金収入計	8,643	9,284	10,025
	支出	人件費支出	4,557	4,853	4,697
		教育研究経費支出	2,199	2,018	3,168
		管理経費支出	631	704	658
		教育活動資金支出計	7,388	7,576	8,524
	差引		1,255	1,708	1,501
	調整勘定等		270	71	△ 164
	教育活動資金収支差額		1,525	1,779	1,336
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1	10	15
		施設設備補助金収入	120	2	39
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	2,822	297	1,124
		施設整備等活動資金収入計	2,944	310	1,180
	支出	施設関係支出	818	2,080	2,406
		設備関係支出	167	197	484
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	2,922	384	14
		施設設備等活動資金支出計	3,908	2,662	2,906
	差引		△ 963	△ 2,351	△ 1,725
	調整勘定等		100	△ 43	△ 60
	施設整備等活動資金収支差額		△ 863	△ 2,395	△ 1,786
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動収支差額）		662	△ 615	△ 449

(単位:百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度
その他の活動による資金収支	収入			
	借入金等収入	0	1,700	2,300
	有価証券売却収入	69	0	2
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	310
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,399	527	590
	預り金受入収入	387	379	358
	修学旅行預り金受入収入	39	48	61
	立替金回収収入	27	34	9
	保証金戻り収入	0	0	0
	小計	1,924	2,689	3,632
	受取利息・配当金収入	140	119	135
	過年度修正収入	0	0	0
	その他活動資金収入計	2,064	2,809	3,768
	支出			
借入金等返済支出	94	94	94	
有価証券購入支出	0	0	0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	310	
退職給与引当特定資産繰入支出	1,301	450	600	
厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0	0	0	
預り金支払支出	340	369	379	
修学旅行預り金支払支出	32	39	11	
立替金支払支出	36	40	50	
保証金支出	0	0	0	
小計	1,804	993	1,446	
借入金等利息支出	19	18	30	
過年度修正支出	0	31	1	
その他活動資金支出計	1,824	1,043	1,478	
差引	240	1,766	2,290	
調整勘定等	△ 16	4	0	
その他の活動資金収支差額	223	1,770	2,291	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	885	1,155	1,841	
前年度繰越支払資金	6,111	8,347	9,503	
翌年度繰越支払資金	6,996	9,503	11,345	

### (3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,076	7,390	7,952
		手数料	143	226	184
		寄付金	21	24	103
		経常費等補助金	1,101	1,287	1,603
		国庫補助金	583	672	995
		地方公共団体補助金	518	615	608
		付随事業収入	25	73	73
		雑収入	287	293	201
		教育活動収入計	8,656	9,295	10,118
	事業活動支出の部	人件費	4,478	4,775	4,710
		教育研究経費	3,346	3,138	4,291
		管理経費	636	707	668
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,461	8,621	9,670
教育活動収支差額		195	674	448	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	140	119	135
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	140	119	135
	事業活動支出の部	借入金等利息	19	18	30
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	19	18	30
	教育活動外収支差額		120	101	104
経常収支差額			315	775	553
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	9	0	0
		その他の特別収入	140	46	93
		施設設備補助金	120	2	39
		その他の特別収入	20	44	54
		特別収入計	150	46	93
	事業活動支出の部	資産処分差額	221	200	261
		その他の特別支出	0	31	1
		特別支出計	221	232	263
	特別収支差額		△ 71	△ 185	△ 169
基本金組入前当年度収支差額			244	589	383
基本金組入額合計			△ 587	△ 321	△ 132
当年度収支差額			△ 343	268	251
前年度繰越収支差額			△ 8,227	△ 8,489	△ 8,220
基本金取崩額			160	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,410	△ 8,220	△ 7,969
(参考)					
事業活動収入計			8,947	9,461	10,347
事業活動支出計			8,703	8,871	9,963

## (4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	34,147	34,022	34,553
有形固定資産	23,910	24,821	26,424
土地	7,875	7,875	7,875
建物	12,386	11,726	14,293
その他の有形固定資産	3,648	5,218	4,255
特定資産	10,189	9,192	8,119
その他の固定資産	47	8	8
流動資産	7,458	9,826	11,626
現金預金	6,996	9,503	11,345
その他の流動資産	461	323	281
<b>資産の部合計</b>	<b>41,605</b>	<b>43,849</b>	<b>46,179</b>
負債の部 科目			
固定負債	3,809	5,240	7,458
長期借入金	810	2,322	4,527
その他の固定負債	2,998	2,918	2,930
流動負債	2,709	2,541	2,269
短期借入金	94	94	94
その他の流動負債	2,614	2,446	2,175
<b>負債の部合計</b>	<b>6,518</b>	<b>7,781</b>	<b>9,727</b>
純資産の部 科目			
基本金	43,497	44,288	44,421
第1号基本金	42,590	43,382	43,429
第3号基本金	318	318	403
第4号基本金	588	588	588
繰越収支差額	△ 8,410	△ 8,220	△ 7,969
翌年度繰越収支差額	△ 8,410	△ 8,220	△ 7,969
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,086</b>	<b>36,068</b>	<b>36,451</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>41,605</b>	<b>43,849</b>	<b>46,179</b>

## (5)財産目録

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
<b>I 資産総額</b>	41,651		43,849		46,179	
<b>内 1 基本財産</b>	23,823		24,821		26,424	
<b>2 運用財産</b>	17,828		19,028		19,775	
<b>II 負債総額</b>	6,173		7,781		9,727	
<b>III 正味財産</b>	35,478		36,068		36,451	
<b>資産額</b>						
<b>1 基本財産</b>						
土地	295,684 ㎡	7,875	295,684 ㎡	7,875	295,684 ㎡	7,875
建物	110,415 ㎡	12,101	109,434 ㎡	11,726	108,856 ㎡	14,293
図書	276,714 冊	1,175	278,190 冊	1,181	278,987 冊	1,180
教具、校具及び備品	26,171 点	1,377	26,181 点	1,284	26,768 点	1,488
構築物		801		875		940
その他		1		0		0
建設仮勘定		490		1,876		646
<b>2 運用財産</b>						
預金、現金		8,347		9,503		11,345
積立金		9,186		9,192		8,119
その他		294		332		290
<b>I 資産総額</b>	41,651		43,849		46,179	
<b>負債額</b>						
<b>1 固定負債</b>						
長期借入金		716		2,322		4,527
その他		2,998		2,918		2,930
<b>2 流動負債</b>						
短期借入金		94		94		94
その他		2,364		2,446		2,175
<b>II 負債総額</b>	6,173		7,781		9,727	
<b>III 正味財産 (資産総額－負債総額)</b>	35,478		36,068		36,451	

